

県内短観(14年9月調査)のポイント

1. 業況判断

- 県内企業の足もと9月の業況判断をみると、製造業では、主力電気機械の輸出の増加やリストラ効果等から、**26%ポイント**と前回6月調査(30%ポイント)に比べ**4%ポイント改善**し、年初来3期連続の上昇となった。特に、電気機械については、平成12年12月調査以来7期振りにプラス(+13%ポイント)に復帰した。
- これに対して、非製造業では、小売の悪化を主因に、**44%ポイント**と前回調査(40%ポイント)に比べ更に**悪化**し、昨年6月調査以降6期連続で後退した。
- この結果、全産業では、**32%ポイント**と前回調査(34%ポイント)に比べ僅かながら**改善**を示し、製造業と同様、3期連続で上昇した。
- 一方、先行き12月にかけては、非製造業(建設)が更に悪化を予想しているほか、製造業も受注の鈍化から電気機械中心に悪化を見込んでおり、全産業では**37%ポイント**と慎重な見通しとなっている。

2. 売上・収益計画

- 14年度の売上・収益計画をみると、製造業では、主力の電気機械が海外景気の不透明感の強まりから前回6月調査に比べ大幅下方修正(修正率:売上げ-3.0%、経常利益-38.1%)したほか、食料品(BSE問題の影響)、窯業・土石(公共事業関連)、木材・木製品についても、受注の不振からそれぞれ大幅に下方修正するなど、全体として足もと上期収益の下振れ(修正率:-57.6%)が目立った。もっとも、主力電気機械の年初来の輸出の増加やリストラによる人件費削減効果に支えられ、製造業全体としては、**増収(+1.8%)・増益(大幅黒字転化)**の計画を維持している。なお、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス(製造業-電気機械)では、**減収(3.2%)・増益(+6.1%)**予測となっている。
- 一方、非製造業では、小売(新規出店効果等)や運輸・倉庫が増収・増益を見込んでいるものの、建設が公共工事の更なる減少に伴い、大幅な減収・減益を予測していることから、**小幅ながら減収(1.0%)・減益(4.8%)**の慎重な計画となっている。
- この結果、全産業では、上期・下期ともに前回調査に比べ下方修正されてはいるが、依然として製造業中心に下期にかけて緩やかな回復を織り込む形で**微増収(+0.9%)・大幅増益(+137.3%)**を予想している。

3 . 設備投資計画

- 14年度の設備投資計画をみると、製造業では、先行き不透明感の強まりから、主力の電気機械（IT関連）が一部生産ラインの更新を見送るなど減額修正したほか、一般機械、窯業・土石、金属製品、食料品など殆どの業種で新規投資を抑制しており、低水準であった前年度を更に2割弱下回る計画（15.6%）に止まっている。因みに、影響度の大きい電気機械を除いたベ - ス（製造業 - 電気機械）でも、上期中心に大幅減額修正（修正率：-9.2%）され、前年度を3割下回る減少計画（28.9%）となっている。

また、非製造業でも、前年度に増加した建設が大幅に落ち込んでいるほか、運輸・倉庫も増額修正されたとはいえ依然減少していることから、前年度を3割方下回る計画（32.7%）に止まっている。

この結果、全産業では小幅ながら減額修正（修正率：-1.7%）となり、通期では前年度を2割方下回る3年連続の減少計画（18.7%）となった。

4 . 雇用人員判断

- 県内企業の足もと9月の雇用人員判断をみると、非製造業が前回6月及び前々回3月調査と同じ既往最悪の水準（36%ポイント）となったのに対し、製造業（電気機械、繊維）では人員リストラの進展等を背景に過剰感がかなり後退した。この結果、全産業では28%ポイントと、過去最悪の水準を記録した3月調査（43%ポイント）の後、2期連続で改善を示した。

もっとも、先行き12月にかけては、非製造業が僅かに改善するものの、製造業では電気機械や繊維などで再び人員過剰感が見込まれており、全産業でも34%ポイントと慎重な見方に転じている。

以 上